

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第140期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 有田信浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	169,149	174,351	169,172	160,162	149,036
経常利益 (百万円)	21,307	21,246	24,446	16,890	19,241
当期純利益 (百万円)	13,704	13,992	15,503	10,052	12,751
純資産額 (百万円)	91,953	99,306	101,206	96,777	107,653
総資産額 (百万円)	183,202	177,336	172,660	172,344	181,388
1株当たり純資産額 (円)	491.50	535.29	556.63	555.14	618.23
1株当たり当期純利益 (円)	72.73	75.43	85.15	57.26	74.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	55.3	58.0	55.5	58.7
自己資本利益率 (%)	16.1	14.7	15.6	10.3	12.6
株価収益率 (倍)	27.47	20.18	12.33	14.34	17.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,568	19,760	18,973	14,635	26,575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,503	10,933	14,568	11,040	15,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,161	6,312	7,198	829	6,198
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,520	11,038	7,639	9,671	14,762
従業員数 (人)	2,250	2,294	2,241	2,288	2,303

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	110,019	114,352	123,936	117,796	110,993
経常利益 (百万円)	18,295	18,776	21,924	13,536	15,860
当期純利益 (百万円)	12,277	11,927	13,927	7,956	10,435
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	187,635,031	184,635,031	181,000,000	174,000,000	174,000,000
純資産額 (百万円)	85,692	89,511	90,873	85,632	93,834
総資産額 (百万円)	145,157	154,642	151,991	150,487	160,288
1株当たり純資産額 (円)	458.12	488.42	505.51	496.88	544.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (7.00)	20 (8.00)	20 (10.00)	22 (12.00)	24 (10.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	65.23	64.30	76.49	45.32	60.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	57.9	59.8	56.9	58.5
自己資本利益率 (%)	15.4	13.6	15.4	9.0	11.6
株価収益率 (倍)	30.63	23.67	13.73	18.12	21.60
配当性向 (%)	23.0	31.1	26.1	48.5	39.6
従業員数 (人)	1,502	1,558	1,614	1,657	1,710

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期の1株当たり配当額には、創業120周年記念配当4円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第140期の1株当たり配当額24円のうち、期末配当14円については、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
明治20年4月	東京人造肥料会社創立、過燐酸石灰企業化
明治26年12月	東京人造肥料株式会社と改称
明治43年7月	大日本人造肥料株式会社と改称
大正12年5月	関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併、肥料・酸アルカリ製造の化学会社となる。
昭和12年12月	日産化学工業株式会社と改称
昭和18年4月	日本鉱業株式会社に合併、同社の化学部門となる。
昭和20年4月	日本油脂株式会社（現：日油株式会社）は日本鉱業株式会社の化学部門の営業包括譲渡を受け、日産化学工業株式会社と改称
昭和24年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年7月	企業再建整備法により、油脂部門(現：日油株式会社)を分離
昭和38年11月	函館、小松川、木津川の三工場を分離、それぞれ北海道日産化学株式会社、東京日産化学株式会社、関西日産化学株式会社として発足
昭和40年1月	日産石油化学株式会社設立、石油化学事業へ進出
昭和44年8月	袖ヶ浦工場開設
昭和46年4月	中央研究所を新設移設
昭和63年6月	協和醗酵工業株式会社他へ石油化学部門を営業譲渡
平成元年10月	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.設立
平成8年7月	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.設立(ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.の子会社)
平成10年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする。
平成10年11月	日産ファイン有機化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場加須製造所とする。
平成13年4月	韓国日産化学株式会社（現：NCK株式会社）設立
平成13年10月	肥料関連のグループ会社を含めた肥料事業部門を日産アグリ株式会社（現：サンアグロ株式会社）へ統合
平成14年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収、営業を開始
平成14年12月	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.設立
平成15年10月	上海駐在員事務所開設
平成17年2月	日産化学アグロコリア株式会社（非連結子会社）設立
平成19年3月	電子材料研究所を新設移設
平成22年1月	米ダウアグロサイエンス社より殺菌剤チフルザミド事業買収

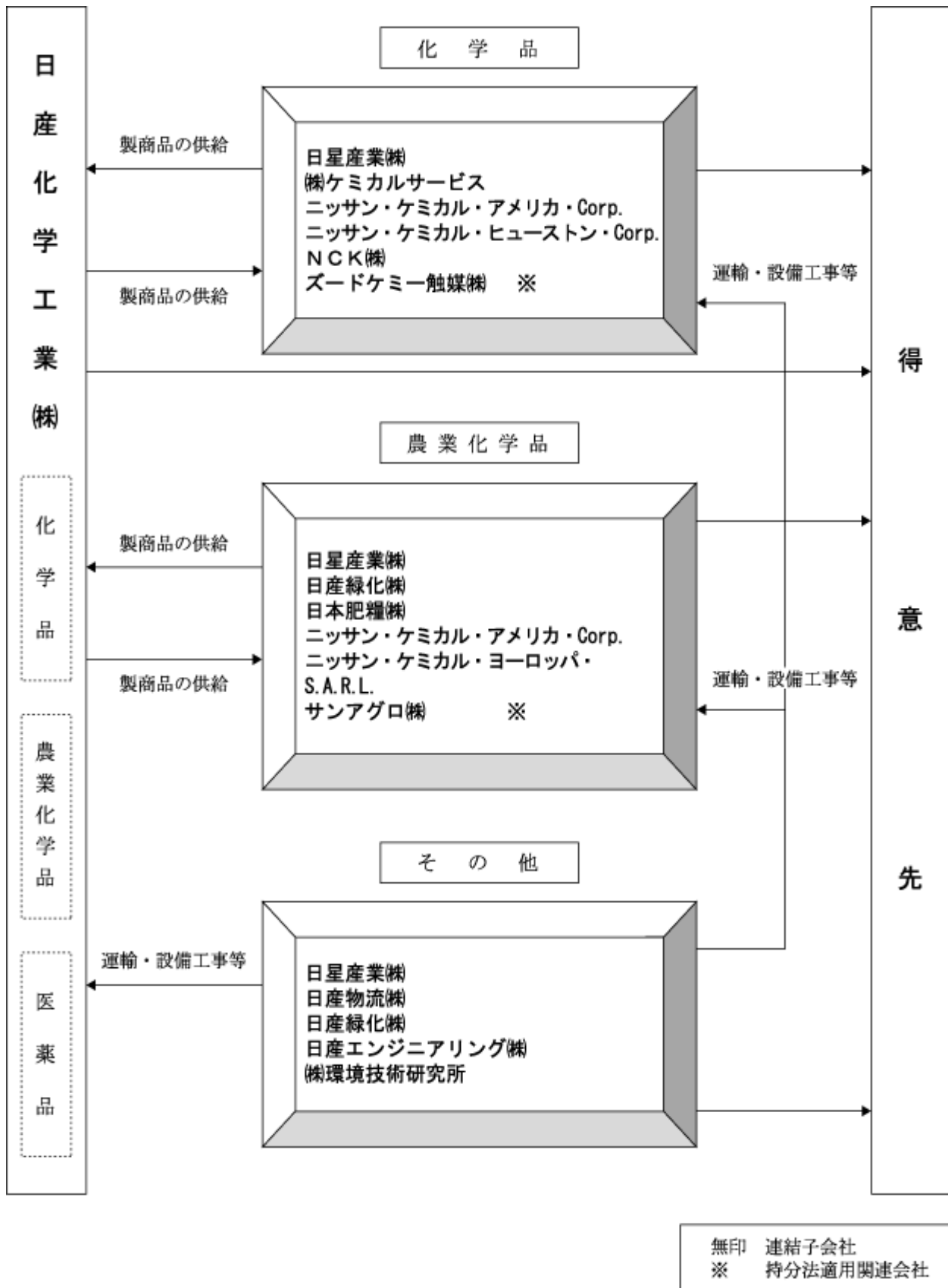
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下当社という。)及び子会社27社、関連会社10社により構成されております。

なお、事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
化学品事業	基礎化学品 (メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、 殺菌消毒剤等) 無機材料 (電子材料用研磨剤等無機コロイド等) ファインケミカル (封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料 (液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反 射防止コーティング材等)等	当社、日星産業(株)、(株)ケミカルサービス、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.、 N C K(株)、ブードケミー触媒(株) その他会社 5社 (会社総数 12社)
農業化学品 事業	農薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植 物成長調整剤) 肥料 (高度化成等)等	当社、日星産業(株)、日産緑化(株)、日本肥糧(株)、 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.、 ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.、 サンアグロ(株) その他会社 9社 (会社総数 16社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血 圧症・狭心症治療薬	当社 (会社総数 1社)
その他の 事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエン ジニアリング等	日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、 日産エンジニアリング(株)、(株)環境技術研究所、 その他会社 11社 (会社総数 16社)

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注) 5、6	東京都中央区	427	化学品 農業化学品 その他	100.00	当社の製品の販売、原材料の仕入及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	農業化学品 その他	100.00	当社の農薬を販売しており、従業員2名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転賃、建物を賃貸しており、当社の製品の分析を委託しております。従業員2名がその役員を兼務しております。
(株)ケミカルサービス (注) 2	千葉県市原市	100	化学品	100.00	当社が事業用地の一部を賃貸しており、当社の機能製品及び電子材料原料を生産しております。当社役員2名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	農業化学品	71.46	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	米国テキサス州	千米ドル 13,200	化学品 農業化学品	100.00	当社の機能製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	仏国リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. (注) 1	米国テキサス州	千米ドル 1,500	化学品	100.00 (100.00)	当社の機能製品の生産を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
N C K(株)	大韓民国平澤市	百万ウォン 9,000	化学品	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用 関連会社)					
サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	農業化学品	42.34	当社の農薬製品の販売を行い、また当社が肥料原料の供給を行っており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒(株)	東京都渋谷区	543	化学品	38.55	当社が土地及び設備の一部を賃貸し、用役を供給しており、当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当社は、平成22年4月1日をもって(株)ケミカルサービスを吸収合併しております。
3. 当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において平成22年12月末日をもって日産建材(株)を解散することを決議したことにより、連結の対象外としております。
4. 当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない持分法適用非連結子会社であった(株)日星サービスを持分法の適用範囲から除外しております。
5. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。
6. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業(株)	41,247	1,150	632	4,772	15,566

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,583
農業化学品事業	332
医薬品事業	91
その他の事業	297
合計	2,303

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,710	39.0	16.0	7,285,151

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む16支部(組合員数1,511名)から構成されております。なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、中国を始めとする新興国向け輸出需要の大幅な回復に加え、政府による経済政策の下支え効果もあり、国内経済には景気底入れの兆しが見られました。しかしながら、厳しい雇用環境が続くなか、消費者の低価格志向を背景とするデフレの進行には歯止めがかかっておらず、企業による設備投資も抑制傾向にあることから、今後の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、化学品事業は「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）、半導体用反射防止コーティング材（BARC）など電子材料主要製品の売上が増加しましたが、事業全体では減収となりました。農業化学品事業では、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の減収などにより、前期を下回る売上となりました。医薬品事業は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）の原薬出荷増により増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,490億36百万円と、前連結会計年度に比べ111億25百万円、6.9%の減収となりましたが、損益面では経常利益が192億41百万円（対前連結会計年度比 23億51百万円増、+13.9%）、当期純利益は127億51百万円（対前連結会計年度比 26億98百万円増、+26.8%）といずれも増益となりました。

化学品事業

基礎化学品は、製品需要が緩やかな回復に転じてきているものの、全般的な景気低迷の影響を受け、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の出荷数量が減少し、売上は前期を下回る水準となりました。

機能製品では、世界各国による景気刺激策を背景に液晶パネルの需要が薄型テレビ向けを中心に拡大し、「サンエパー」（液晶表示用材料ポリイミド）の売上が増収となりました。また半導体市場においても電子機器向け需要が堅調に推移しており、半導体用反射防止コーティング材（BARC）の売上が前期を上回りました。一方で、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）は、当期後半において回復基調となりましたが、年間を通じた売上は減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、913億78百万円（対前連結会計年度比89億77百万円減）となりましたが、営業利益は電子材料関連製品の増収もあり、100億25百万円（対前連結会計年度比14億48百万円増）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度並に推移いたしました。

農業化学品事業

国内では、農業就業人口の減少、農地面積の縮小など構造的な問題に加え、昨夏の長雨、日照不足など天候不順の要因もあり、依然として厳しい市場環境が続きました。こうした状況のもと、昨年上市した「スターマイト」（殺ダニ剤）は増収を確保しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、流通段階における在庫圧縮の動きから減収となりました。また、「シリウス」（水稻用除草剤）、「サンマイト」（殺ダニ剤）など主要製品の売上も前期を下回りました。海外では、安価なジェネリック品台頭の影響を受け、畑作用除草剤の分野で「パーミット」の売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は一時金収入の減少も重なり、379億14百万円（対前連結会計年度比23億99百万円減）、営業利益は44億31百万円（対前連結会計年度比4億46百万円減）となりました。

なお、当社は製品ポートフォリオ拡充策の一環として、ダウアグロサイエンス社（本社：米国インディアナ州）より全世界における殺菌剤「チフルザミド」事業を買収し、本年1月より販売を開始しております。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）の原薬出荷は、国内における処方増などに伴い大幅な増収となりました。一方で、開発中の新薬に関するライセンス・ロイヤリティ収入等は前期を下回りました。この結果、当事業の売上高は95億94百万円（対前連結会計年度比2億90百万円増）、営業利益は41億8百万円（対前連結会計年度比46百万円減）となりました。

なお、昨夏の米国食品医薬局（FDA）による「リバロ」の米国販売認可を受け、昨年12月、興和(株)とイーライリリー社（本社：米国インディアナ州）が提携し、共同で販売を行うことで合意いたしました。

その他の事業

環境調査、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しておりますが、コスト削減の効果もあり当事業の売上高は101億49百万円（対前連結会計年度比38百万円減）、営業利益は6億32百万円（対前連結会計年度比3億35百万円増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、前連結会計年度に比較して119億39百万円増加し、265億75百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に154億16百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して43億75百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済をしたことにより61億98百万円の支出となりました。前連結会計年度に比較して53億68百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物は換算差額1億60百万円を加え、前連結会計年度末に比較して51億21百万円増加しました。また、連結子会社を1社除外したことにより31百万円減少し、最終的には当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は147億62百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産実績については、「1.業績等の概要」に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	91,378	8.9
農業化学品事業	37,914	6.0
医薬品事業	9,594	3.1
その他の事業	10,149	0.4
合計	149,036	6.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、ブランド力を磨き上げ、企業価値を高めるために、中期経営計画「Vista2015」を本年4月よりスタートいたしました。

この計画は、2020年の当社グループのありたい姿を、「機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）の2つの分野が成長牽引の両輪として発展・進化を続ける躍動感あふれる企業集団」と見据えたうえで、2015年のあるべき姿を「コアの事業領域である機能性材料が拡大を続け、ライフサイエンスが将来につながるパイプラインを充実し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立」することとしています。

本計画の前半3カ年（2010 - 2012）をStageとし、機能性材料の伸長、化学品の拡販により収益を高める一方で、Stage（2013 - 2015）以降の飛躍につながる新規事業・新製品開発のための先行投資を実施し、最終年度の2012年には最高益更新となる売上高1,900億円、営業利益250億円の達成を目標といたします。

さらに、Stageでは、新材料の創出、農薬事業の動物薬分野への参入、医薬品事業の安定したロイヤリティの獲得により、2015年には売上高2,200億円、営業利益360億円を目指してまいります。

年次別損益目標

（単位：億円）

	2009	2012	2015
売上高	1,490	1,900	2,200
営業利益	192	250	360
当期純利益	128	170	240

分野別 売上高・営業利益

（単位：億円）

	2009		2012		2015	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
機能性材料	379	72	520	106	655	166
ライフサイエンス	433	93	507	89	522	116
化学品・関係会社等	678	27	873	55	1,023	78
合計	1,490	192	1,900	250	2,200	360

Stageの基本戦略

1. 新たな成長エンジンの創出

当社の将来を担う新事業・新製品の創出を加速します。

- 1) 幅広く探索してきた企画の中から厳選したテーマの集中的な開発による新規事業の立上げ
- 2) 各事業周辺での市場ニーズに基づく企画力強化による新製品の開発
- 3) 有望な事業・技術の国内外からの取得

2. 研究開発力の強化

「精密有機合成」、「微粒子制御」、「機能性高分子設計」、「生物評価」を当社のコア技術と位置づけ、この力を最大限に発揮する体制を構築します。

- 1) 生物科学研究所をはじめとする各研究所の拡充、小野田研究開発センター新設等による、新製品の継続的な創出と、現有製品の高付加価値化・低コスト化に向けた研究環境の整備
- 2) 海外を含めた産官学との連携による先端技術の導入などを通じた研究のレベルアップ
- 3) 研究関連の設備投資200億円、研究員430名 490名、研究開発費440億円

3. 海外での事業展開の加速

新興国を中心とする海外市場が今後の成長を担うことを再確認し、市場への密着度を高め、海外展開

を加速します。

- 1) 現地スタッフの増員、育成強化を通じたグローバル化の促進
- 2) 営業、研究、開発、製造のあらゆる場面で海外拠点の事業基盤を強化

4. 人材開発の推進

「ありがたい姿」実現のため、専門性のある質の高い人材開発に総力をあげて取り組みます。

- 1) 継続的に新たな価値を創造するための研究開発力、生産技術力の向上
- 2) 積極的な海外展開に向けた国際感覚の醸成

Stage における成長の源泉

2012年度の最高益更新に向け、以下の施策に取り組みます。

1. 機能性材料分野

(1) 電子材料

- 1) 既存材料 (SUNEVER、BARC) のシェア維持、拡大
- 2) 光利用配向材 (VA・IPS)、半導体多層材料 (Si-HM・SOC) 等次世代材料の市場獲得
- 3) 3次元実装材料、撮像素子材料、有機EL用材料等新規材料開発の促進と実需化
- 4) 研究開発の拡充、現地スタッフ強化による海外展開の加速

(2) 無機材料

- 1) 富山工場での製造第2拠点新設と、袖ヶ浦工場での高付加価値製品の生産拡大
- 2) 米国子会社の販売力強化による海外での拡販

(3) 有機材料

機能性ハイパーブランチポリマー、超分子ゲル、ポリ乳酸結晶核剤等による新規事業の立上げ

2. ライフサイエンス分野

(1) 農業化学品

- 1) チフルザミドを含む自社原体の拡販とラウンドアップによる安定的収益の確保
- 2) スルホニアウレア抵抗性雑草に有効となる除草剤NC-620の上市 (2012年)
- 3) 動物薬分野参入 (2013年) に向けた事業基盤の確立

(2) 医薬品

- 1) リパロの欧米向け出荷拡大と製法変更による製造原価の低減
- 2) 慢性動脈閉塞症治療薬、不整脈治療薬、血小板減少症治療薬の開発の確実なステージアップとロイヤリティ収入の獲得
- 3) 創薬力向上によるパイプラインの充実

3. 化学品分野

- 1) 高純度薬品、電子材料用テピックなど高付加価値製品の拡販
- 2) 液状エポキシ等新製品の早期実需化
- 3) 競争力の徹底検証と事業全般にわたるコストダウンの推進

経営指標

1. 高付加価値製品の拡販、コスト削減等により、売上高営業利益率を高めます。
2012年度目標13.2%、2015年度目標 16.4%
2. 資本を最大限活用し、高い収益性を維持します。
2012年度目標ROE 13%、2015年度目標ROE 15%以上
3. 将来に向けた投資を積極的に推進します。
Stage 設備投資総額 460億円
4. 当社を支える研究開発に経営資源を傾斜配分します。
Stage 売上高研究開発費比率 8.3%
5. 株主への積極的な利益還元策を実施します。
配当性向 30%以上

当社グループといたしましては、本計画において策定した施策を果敢に実行し、着実に成果をあげることで皆様のご期待にお応えするとともに、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に全社をあげて注力してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間(大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間)経過後または株主の皆様意思を確認するための株主総会(以下「株主意思確認株主総会」といいます。)における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社第141回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る汎用原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化に伴い、当社グループ製品の販売数量、価格にも影響を与えることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの2009年度の研究開発は2010年度からの中期経営計画「Vista2015」Stage スタートに向けて研究中期計画を推進しました。いくつかの研究分野で成果が顕在化しました。特に、電子材料、無機材料および有機材料では、既存領域の周辺分野で新製品や新グレードの開発が進展しました。農医薬では開発剤の着実な進展と共に、パイプラインの充実化を積極的に遂行しています。また、次世代の新たな収益の柱となる新事業・新製品の創出でも、独自技術から見出された材料が開発ステージへ移行しています。力強い柱となるまでには時間がかかると考えますが、着実に新事業・新製品の研究開発は進んでいます。

現在、物質科学研究所、電子材料研究所、機能性材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で、当社コア技術である「精密有機合成」、「微粒子制御」、「機能性高分子設計」、「生物評価」を進化拡充すると共に、最大限に活用する方針で研究開発を遂行しています。そして、有機ナノテクノロジー、複合化技術、自己組織化技術などの先端技術を付加融合し、独自技術の開発と新製品の創出を目指しています。九州大学との組織対応型連携では、有機ナノ微粒子での新材料研究が応用ステージへ移行しており、開発研究を加速させています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は130億72百万円であります。事業分野別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

無機・有機材料事業分野では、精密有機合成や超微粒子制御など独自技術を活用し、機能を高めて、無機コロイドや特殊エポキシ樹脂の周辺領域において市場ニーズに合わせた新製品の開発を進めております。無機材料事業分野では金属酸化物ゾルの領域拡大を進め、チタン精密鑄造等を主用途とするアルカリ性ジルコニアゾル「ナノユース」、そしてディスプレイ用反射防止・帯電防止フィルムを主用途とする導電性酸化スズゾル「セルナックスCX-S」を開発しました。有機材料事業分野では、熱硬化に加えて光硬化機能を併せ持つ透明液状エポキシ化合物「TEPIC-VL」を開発し、光学材料分野をターゲットとして早期の実需化を進めております。

電子材料事業の研究開発につきましては、ディスプレイ材料分野、半導体材料分野の両軸を中心に、船橋研究所、富山研究所の2極体制で実施しております。

ディスプレイ材料分野におきましては、パネルの大型化に対応した製造装置及び評価装置を活用し、高度化・多様化するユーザーニーズに対応できる各種材料開発や、コスト削減に取り組んでまいりました。また、タッチパネル材などの新規用途開発では、国内外メーカーで採用に向けての評価が進んでおります。

半導体材料分野におきましては、半導体デバイスの技術革新に追従すべく、高性能・高信頼性製品の早期開発とその製品化、および開発ロードマップによる、将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。さらに、産学官との連携をもとに開発スピードの向上を図り、次世代の新たな微細加工技術の研究開発にも注力してまいりました。

新規事業分野においては、近年伸長著しい太陽電池関連材料など、環境に配慮した製品開発を行っております。当社の基盤技術である、精密合成力、材料評価技術などを活用するとともに、次世代に継承できる新たな事業分野の開拓に傾注しております。

(2) 農業化学品事業

アミスルプロムを成分とするバレイショ、野菜、ブドウ用殺菌剤「ライメイ」は日本、韓国、欧州で2008年度より発売され、期待通りの優れた効果を発揮し使用者に満足頂いております。今後数年間で登録取得国を増やすとともに、日本においては同一成分を含む土壌処理用殺菌剤「オラクル」を今年度後半より本格的に市場投入する計画です。

また、シエノピラフェンを成分とするダニ防除剤「スターマイト」「バリユースター」は2009年度より日本で本格販売され、天敵や蜜蜂にもやさしく既存製品が効きにくくなったダニに有効との評価が定着しつつあります。

水稲除草剤メタゾスルフロン「試験番号NC - 620」は、日本における登録申請を行い、2013年度から各種混合剤を発売する計画です。新世代スルホニルウレア系統に属する除草剤で抵抗性雑草に安定した効果を有し、ノビエを含めた幅広い雑草に高い効果を有しています。

さらに、動物用医薬品としての可能性を持つ新規化合物を見出し、現在開発を進めております。国内については上記の自社新規化合物に加えて品目構成を強化しつつあります。主な製品として園芸用殺虫剤「プレバソン」、水稲除草剤「ゲットスター」、「シリウスターポフロアブル」や「シリウスダッ

シュ1キロ」を発売いたしました。さらに、大豆やとうもろこし用の新規除草剤である「ラクサー乳剤」及び麦用除草剤「バンバン乳剤」を新たに市場投入する計画です。

これら開発・販売中の薬剤の他に、水稻除草剤など新規化合物が複数パイプラインにあります。これらの中から有望な化合物をいち早く開発ステージに載せることを目標としております。

(3) 医薬品事業

国内、韓国、中国などで販売中の脂質異常症治療薬「リパロ錠」(NK-104)は、米国において2009年8月に興和(株)が承認を取得し、2010年第2四半期から興和(株)の現地子会社であるKPA(Kowa Pharmaceuticals America, Inc.)及び共同販促会社であるイーライ・リリー・アンド・カンパニー社が販売を開始する予定です。また、欧州では申請中(2008年8月申請)であり、その他の地域でも申請準備中です。

大正製薬(株)と国内で共同開発中の「NT-702」は、閉塞性動脈硬化症及び喘息の適応症で開発を進めております。また、日本・韓国・中国・台湾を除く全世界の開発・販売権に関するライセンス契約を締結した米国のIndigo Pharmaceuticals Inc社は閉塞性動脈硬化症に対する臨床第 相試験を2010年度中に開始する予定で準備を進めています。

帝人ファーマ(株)と共同開発中の心房選択的な抗不整脈薬「NTC-801」は、臨床第 相試験を実施中です。また、2009年に日本を除く全世界の開発・販売権に関するライセンス契約を締結した米国のプリストル・マイヤーズ・スクイブ社は米国において開発を進めており、国内外における臨床試験、承認申請、上市までのスピードアップを図っていく予定です。

小野薬品工業(株)と共同開発中の血小板減少症治療薬「NIP-022」は、2009年8月に米国において臨床第 相試験を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,490億36百万円と、前連結会計年度に比べ111億25百万円減少しました。また、国内売上高は1,076億61百万円となり、海外売上高は413億75百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品は、製品需要が緩やかな回復に転じてきているものの、全般的な景気低迷の影響を受け、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の出荷数量が減少し、売上は前期を下回る水準となりました。機能製品では、世界各国による景気刺激策を背景に液晶パネルの需要が薄型テレビ向けを中心に拡大し、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）の売上が増収となりました。また半導体市場においても電子機器向け需要が堅調に推移しており、半導体用反射防止コーティング材（BARC）の売上が前期を上回りました。一方で、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）は、当期後半において回復基調となりましたが、年間を通じた売上は減収となりました。この結果、当事業の売上高は、913億78百万円（対前連結会計年度比89億77百万円減）となりましたが、営業利益は電子材料関連製品の増収もあり、100億25百万円（対前連結会計年度比14億48百万円増）となりました。

農業化学品事業におきましては、国内では、農業就業人口の減少、農地面積の縮小など構造的な問題に加え、昨夏の長雨、日照不足など天候不順の要因もあり、依然として厳しい市場環境が続きました。こうした状況のもと、昨年上市した「スターマイト」（殺ダニ剤）は増収を確保しましたが、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、流通段階における在庫圧縮の動きから減収となりました。また、「シリウス」（水稻用除草剤）、「サンマイト」（殺ダニ剤）など主要製品の売上も前期を下回りました。海外では、安価なジェネリック品台頭の影響を受け、畑作用除草剤の分野で「パーミット」の売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は一時金収入の減少も重なり、379億14百万円（対前連結会計年度比23億99百万円減）、営業利益は44億31百万円（対前連結会計年度比4億46百万円減）となりました。なお、当社は製品ポートフォリオ拡充策の一環として、ダウアグロサイエンス社（本社：米国インディアナ州）より全世界における殺菌剤「チフルザミド」事業を買収し、本年1月より販売を開始しております。

医薬品事業におきましては、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）の原薬出荷は、国内における処方増などに伴い大幅な増加となりました。一方で、開発中の新薬に関するライセンス・ロイヤリティ収入等は前期を下回りました。この結果、当事業の売上高は95億94百万円（対前連結会計年度比2億90百万円増）、営業利益は41億8百万円（対前連結会計年度比46百万円減）となりました。なお、昨夏の米国食品医薬局（FDA）による「リバロ」の米国販売認可を受け、昨年12月、興和㈱とイーライリリー社（本社：米国インディアナ州）が提携し、共同で販売を行うことで合意いたしました。

その他の事業では、環境調査、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しておりますが、コスト削減の効果もあり当事業の売上高は101億49百万円（対前連結会計年度比38百万円減）、営業利益は6億32百万円（対前連結会計年度比3億35百万円増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、191億50百万円と、前連結会計年度に比べ17億13百万円、9.8%の増益となりました。また、経常利益が192億41百万円（対前連結会計年度比23億51百万円増、+13.9%）、当期純利益は127億51百万円（対前連結会計年度比26億98百万円増、+26.8%）といずれも増益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や売上債権、無形固定資産、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比90億44百万円増の1,813億88百万円となりました。

負債合計は有利子負債残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比18億31百万円減少し、737億35百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比108億76百万円増の1,076億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント増加し、58.7%になりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、前連結会計年度に比較して119億39百万円増加し、265億75百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品事業などの設備投資を中心に154億16百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して43億75百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済をしたことにより61億98百万円の支出となりました。前連結会計年度に比較して53億68百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物は換算差額 1 億60百万円を加え、前連結会計年度末に比較して51億21百万円増加しました。また、連結子会社を 1 社除外したことにより31百万円減少し、最終的には当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は147億62百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業を中心に総額100億59百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業におきましては、富山工場の「半導体用反射防止コーティング材」、小野田工場の「ファインテック」製造設備新設を中心に、53億44百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、殺菌剤「チフルザミド」事業の買収を中心に、40億91百万円の投資を実施いたしました。

なお、医薬品事業及びその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	化学品事業	機能製品製造	2,710	2,500	1,769 (74)		149	7,131	159
埼玉工場 (埼玉県上里町)	化学品事業 農業化学品事業	農薬・機能製 品等製造	827	495	521 (89) (注)2		40	1,885	53
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業	化学品・機能 製品等製造	6,443	5,040	158 (686)		680	12,323	400
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	419	601	8 (29)		21	1,051	32
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,637	4,006	175 (294)		366	8,185	239
生物科学研究所 (埼玉県白岡町)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	368	89	22 (23)		152	633	83
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	779	101	1931 (33)		947	3,760	187
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	化学品事業	研究業務	1,855	95	874 (23)		1,006	3,831	114
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	597	5	1,221 (141)		283	2,107	309

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
日本肥糧株	新町工場 (群馬県藤岡市)	農業化学品 事業	肥料製造	141	270	362 (62)		4	779	22
日本肥糧株	半田工場 (愛知県半田市)	農業化学品 事業	肥料製造	132	187	133 (42)		2	456	18
㈱ケミカル サービス	本社工場 (千葉県市原市)	化学品事業	機能製品の 蒸留精製	513	276	156 (25) (注) 3		13	960	26

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミ カル・ヒューズ トン・Corp.	本社工場 (米国テキサス州)	化学品事業	機能製品の 製造	309	541	72 (52)	2	926	14
N C K株	本社工場 (大韓民国平澤市)	化学品事業	機能製品の 製造	437	136	16 (23) (注) 4	15	606	36

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 提出会社より賃借している15千㎡を含んでおります。

4. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業株 富山工場	富山県富山市	化学品事業	化学品製造設備	3,080		自己資金及び 借入金	平成21年12月	平成23年3月
日産化学工業株 小野田工場	山口県山陽小 野田市	医薬品事業	医薬品製造設備	2,650		自己資金及び 借入金	平成22年6月	平成23年2月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	174,000,000	174,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	174,000,000	174,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月29日 (注)	3,000,000	184,635,031		18,942		13,567
平成20年2月29日 (注)	3,635,031	181,000,000		18,942		13,567
平成21年2月27日 (注)	7,000,000	174,000,000		18,942		13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	92	40	238	313	3	7,452	8,138	
所有株式数 (単元)	0	72,391	9,187	23,641	41,299	4	25,411	171,933	2,067,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	42.11	5.34	13.75	24.02	0.00	14.78	100.0	

(注) 1. 自己株式1,708,705株は、「個人その他」に1,708単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	16,455	9.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	9,916	5.69
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	7,378	4.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	4,850	2.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	4,800	2.75
日産化学 取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3 7 1	3,657	2.10
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	3,271	1.87
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3 7 1	2,579	1.48
新日鉱ホールディングス株式会 社	東京都港区虎ノ門2 - 10 - 1	2,573	1.47
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	2,566	1.47
計		58,046	33.36

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成22年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 3	8,205	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	1,548	0.89
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1	970	0.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	3,113	1.79
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	1,139	0.65
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1 - 17 - 10	373	0.21
計		15,350	8.82

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,708,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,225,000	170,225	
単元未満株式	普通株式 2,067,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	174,000,000		
総株主の議決権		170,225	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	1,708,000		1,708,000	0.98
計		1,708,000		1,708,000	0.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,854	63,039,166
当期間における取得自己株式	5,055	6,672,437

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	2,167,000	2,762,378,000

(注) ㈱ケミカルサービスの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取り請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	4,771	5,095,042		
保有自己株式数	1,708,705		3,880,760	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき14円(中間配当金を含めた年間配当金は24円)とさせていただきます予定であります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第140期の中間配当についての取締役会決議は平成21年10月30日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,723	10
平成22年6月25日 定時株主総会決議(注)	2,412	14

(注)平成22年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,115	2,095	1,592	1,468	1,422
最低(円)	891	1,211	981	442	797

(注)最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,304	1,220	1,366	1,388	1,288	1,353
最低(円)	1,161	1,098	1,122	1,165	1,160	1,197

(注)最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成22年 6 月24日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員 の 状 況 は 以 下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		藤 本 修 一 郎	昭和14年 9 月20日生	昭和37年 4 月 当社入社 平成 2 年 6 月 経営企画部長 平成 3 年 6 月 取締役経営企画部長 平成 7 年 6 月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年 6 月 取締役副社長 平成12年 6 月 取締役社長 平成20年 6 月 取締役会長(現)	(注) 3	85
取締役社長 (代表 取締役)		木 下 小 次 郎	昭和23年 4 月19日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 経営企画部長 平成14年 6 月 取締役経営企画部長 平成18年 6 月 常務取締役経営企画部長 平成20年 6 月 取締役社長(現)	(注) 2	32
取締役 副社長		迫 田 良 三	昭和18年 8 月24日生	昭和41年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 中央研究所副所長 平成 7 年 6 月 取締役中央研究所副所長 平成11年 6 月 常務取締役中央研究所長 平成18年 6 月 専務取締役物質科学研究所長 平成21年 6 月 取締役副社長(現)	(注) 3	42
専務取締役	電子材料 事業部長	新 津 豊	昭和20年 8 月22日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 6 年 6 月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年 6 月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年 4 月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年 6 月 専務取締役電子材料事業部長(現) 平成19年 5 月 N C K(株)代表取締役(現)	(注) 3	40
専務取締役	化学品事業 本部長	塚 本 祐 敏	昭和21年10月 1 日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 8 年 2 月 富山工場研究開発センター長 平成10年 6 月 取締役富山工場長 平成13年 6 月 常務取締役技術部長 平成19年 6 月 専務取締役化学品事業本部長(現) 平成20年 4 月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.取締役社長(現)	(注) 2	32
常務取締役	技術部長	幸 信 一	昭和24年 3 月31日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成11年 2 月 技術部技術センター長 平成14年 6 月 取締役技術部技術センター長 平成19年 6 月 常務取締役技術部長(現)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長・ 情報システム 部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企 画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産(株)常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成21年4月 常務取締役財務部長(現) 平成21年6月 常務取締役情報システム部長 (現)	(注) 2	9
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長 平成20年6月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 (現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッ パ・S.A.R.L.取締役社長(現) 日産化学アグロコリア(株)取締役 社長(現)	(注) 2	13
取締役	電子材料 研究所長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長(現)	(注) 2	12
取締役	新事業 企画部長	宮本 操	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 新事業企画部長 平成19年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注) 3	23
取締役	袖ヶ浦 工場長	八木澤 和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成21年6月 取締役袖ヶ浦工場長(現)	(注) 3	8
取締役	化学品 事業本部 無機材料 事業部長	鯉沼 豊治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長(現)	(注) 2	14
取締役	医薬品 事業部長	坂下 光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注) 2	8
取締役	富山工場長	大野 隆己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長(現) 平成22年3月 日産建材(株)取締役社長(現)	(注) 3	15
取締役	化学品 事業本部 基礎化学品 事業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長(現)	(注) 3	4
取締役	経営企画 部長	岩瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長(現)	(注) 3	7
取締役	人事部長	櫻田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	6
常勤監査役		鎌木 史朗	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年2月 埼玉工場長 平成15年6月 理事埼玉工場長 平成16年6月 理事小野田工場長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	12
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監 査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグルー プ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		石塚 文彦	昭和6年1月7日生	昭和36年4月 弁護士登録 昭和50年4月 稲川・石塚法律事務所(現石塚法 律事務所)開設 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						390

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役石塚文彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成18年6月29日開催の第136回定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		藤本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現)	(注)3	85
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)2	32
取締役 副社長		迫田 良三	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 中央研究所副所長 平成7年6月 取締役中央研究所副所長 平成11年6月 常務取締役中央研究所長 平成18年6月 専務取締役物質科学研究所長 平成21年6月 取締役副社長(現)	(注)3	42
専務取締役	電子材料 事業部長	新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長(現) 平成19年5月 NCK(株)代表取締役(現)	(注)3	40
専務取締役	化学品事業 本部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長(現) 平成20年4月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.取締役社長(現)	(注)2	32
常務取締役	技術部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長(現)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長・ 情報システム 部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企 画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成21年4月 常務取締役財務部長(現) 平成21年6月 常務取締役情報システム部長 (現)	(注)2	9
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長 平成20年6月 取締役農業化学品事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長 (現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッ パ・S.A.R.L.取締役社長(現) 日産化学アグロコリア㈱取締役 社長(現)	(注)2	13
取締役	電子材料 研究所長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長(現)	(注)2	12
取締役	新事業 企画部長	宮本 操	昭和27年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 新事業企画部長 平成19年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注)3	23
取締役	袖ヶ浦 工場長	八木澤 和広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成21年6月 取締役袖ヶ浦工場長(現)	(注)3	8
取締役	化学品 事業本部 無機材料 事業部長	鯉沼 豊治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長(現)	(注)2	14
取締役	医薬品 事業部長	坂下 光明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注)2	8
取締役	富山工場長	大野 隆己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長(現) 平成22年3月 日産建材㈱取締役社長(現)	(注)3	15
取締役	化学品 事業本部 基礎化学品事 業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長(現)	(注)3	4
取締役	経営企画 部長・内部監 査部長	岩瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長(現) 平成22年6月 取締役内部監査部長(予定)	(注)3	7
取締役	人事部長	櫻田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現)	(注)3	5
取締役	物質科学研 究所長	宮地 克明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長(現) 平成22年6月 取締役物質科学研究所長(予定)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年 8月28日生	昭和54年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 7月 同静岡支店長 平成16年 7月 同株式会社債投資部長 平成17年 6月 同営業第三部長 平成19年 6月 同審査部長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	6
常勤監査役		鎌木 史朗	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 2月 埼玉工場長 平成15年 6月 理事埼玉工場長 平成16年 6月 理事小野田工場長 平成21年 6月 常勤監査役(現)	(注) 5	12
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年 9月17日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入行 平成14年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ 事務企画部長 平成15年 6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監 査部長 平成16年 6月 (株)みずほフィナンシャルグルー プ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年 2月 同常務執行役員 平成21年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	1
監査役		梶山 千里	昭和15年 5月13日生	昭和44年 6月 米国マサチューセッツ大学博士研 究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大 学)工学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理 事長(現) 平成22年 6月 当社監査役(予定)	(注) 6	
計						393

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催予定の第140回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月25日開催予定の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」である。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社が、上記ガバナンス体制を確立するには、
執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る
取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する
監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する
内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する
経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制整備により効率性を向上させる
ことが必要である。

1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役17名、監査役4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

（注）平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会において付議いたします「取締役9名選任の件」および「監査役1名選任の件」が承認可決されますと、当社の取締役は18名、監査役は4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）となります。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得るため、現在の体制を採用しています。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、リスクマネジメント推進部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

（注）リスクマネジメント推進部は平成22年6月25日付で内部監査部に改称いたします。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社は、リスクマネジメント推進部を設置し、7名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、技術（レスポンシブルケア・品質保証）部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏および同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度

の知見を有しております。

会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田一雄（継続監査年数4年）、三井智宇（同1年）および高城慎一（同2年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補その他3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、リスクマネジメント推進部から内部統制・リスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、技術部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役3名は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、リスクマネジメント推進部から内部統制・リスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、技術部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	567	436	131	22
監査役 (社外監査役を除く)	28	24	3	2
社外役員	64	53	10	4

(注)当社は、平成18年5月16日の取締役会において平成18年6月29日開催の第136回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い第136回定時株主総会において当該株主総会終結後引き続き在任した取締役および監査役に対しては各氏の退任時に退職慰労金を支給することで決議をいただいております。

過去に積み立てた退職慰労金の残高は平成22年3月31日現在249百万円であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
172	12	使用人分としての給与であります。

役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役石塚文彦氏との間では、会社法第423条第1項の責任に、善意でかつ重大な過

失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

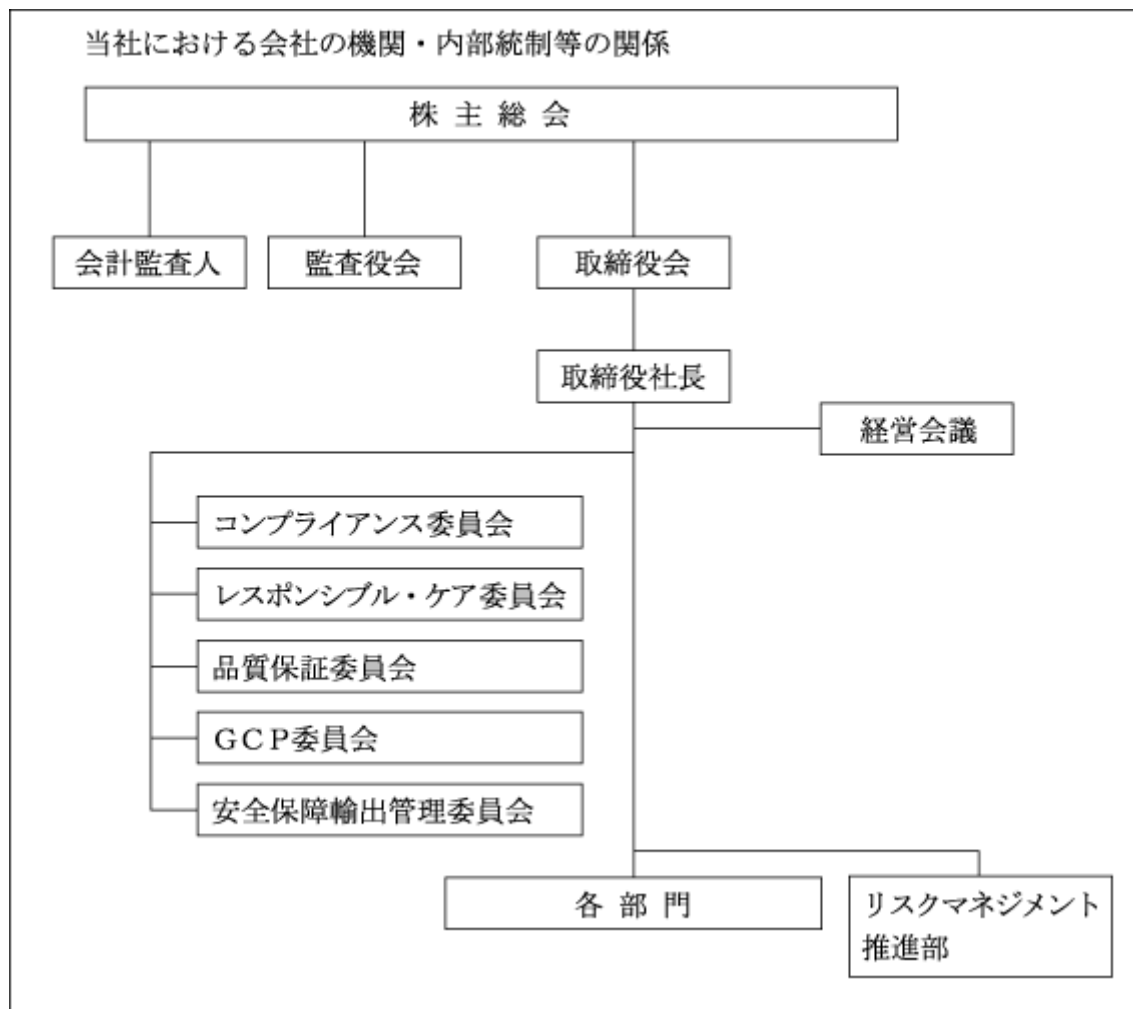
9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。



10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,014百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,128	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	1,034	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,010	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	839	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	808	取引関係の維持・発展
大正製薬(株)	409,000	695	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	648	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	582	取引関係の維持・発展
新日鉱ホールディングス(株) (注) 1	852,000	372	取引関係の維持・発展
(株)損害保険ジャパン (注) 2	452,988	297	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	278	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	276	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	264	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	256	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	207	取引関係の維持・発展

(注) 1 新日鉱ホールディングス(株)は平成22年4月1日の株式移転によりJXホールディングス(株)となっております。

2 (株)損害保険ジャパンは平成22年4月1日の株式移転によりNKSJホールディングス(株)となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	14,762
受取手形及び売掛金	51,262	53,901
商品及び製品	24,882	24,885
仕掛品	311	317
原材料及び貯蔵品	5,754	5,543
未収入金	2,429	1,864
短期貸付金	371	144
繰延税金資産	2,321	2,830
その他	1,509	1,793
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	98,494	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,560	47,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,631	27,451
建物及び構築物（純額）	18,928	19,549
機械装置及び運搬具	100,129	101,295
減価償却累計額	84,686	87,805
機械装置及び運搬具（純額）	15,442	13,489
工具、器具及び備品	20,329	22,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,399	18,603
工具、器具及び備品（純額）	3,930	3,546
土地	9,602	9,575
リース資産	22	30
減価償却累計額	3	9
リース資産（純額）	19	20
建設仮勘定	3,736	671
有形固定資産合計	51,658	46,852
無形固定資産		
のれん	-	2,995
ソフトウェア	502	514
その他	309	628
無形固定資産合計	812	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	18,178	21,529
長期貸付金	68	56
繰延税金資産	1,101	230
その他	2,287	2,808
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	21,378	24,366
固定資産合計	73,850	75,357
資産合計	172,344	181,388

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,425	14,849
短期借入金	17,493	15,476
1年内返済予定の長期借入金	8,327	8,110
未払法人税等	548	4,189
賞与引当金	1,733	1,697
役員賞与引当金	151	32
事業整理損失引当金	-	213
その他	11,427	8,047
流動負債合計	53,108	52,616
固定負債		
長期借入金	19,649	18,540
退職給付引当金	611	545
その他	2,199	2,033
固定負債合計	22,459	21,119
負債合計	75,567	73,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	65,713	74,749
自己株式	1,875	1,933
株主資本合計	96,391	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	1,881
為替換算調整勘定	1,189	735
評価・換算差額等合計	719	1,146
少数株主持分	1,104	1,137
純資産合計	96,777	107,653
負債純資産合計	172,344	181,388

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	160,162	149,036
売上原価	2 107,248	2 95,346
売上総利益	52,913	53,689
販売費及び一般管理費	1, 2 35,475	1, 2 34,538
営業利益	17,437	19,150
営業外収益		
受取利息	48	66
受取配当金	581	557
受取賃貸料	286	306
物品売却益	1,031	292
持分法による投資利益	355	269
その他	1,102	991
営業外収益合計	3,406	2,484
営業外費用		
支払利息	654	600
固定資産処分損	707	278
休止損	319	364
たな卸資産処分損	1,465	712
為替差損	323	154
その他	484	283
営業外費用合計	3,953	2,393
経常利益	16,890	19,241
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,409	346
事業整理損失引当金繰入額	-	213
特別損失合計	1,409	559
税金等調整前当期純利益	15,480	18,681
法人税、住民税及び事業税	4,934	6,478
法人税等調整額	308	651
法人税等合計	5,242	5,826
少数株主利益	184	103
当期純利益	10,052	12,751

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
前期末残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
前期末残高	67,516	65,713
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
当期純利益	10,052	12,751
自己株式の処分	14	0
自己株式の消却	7,929	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
連結範囲の変動	-	269
当期変動額合計	1,802	9,035
当期末残高	65,713	74,749
自己株式		
前期末残高	1,744	1,875
当期変動額		
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	41	5
自己株式の消却	7,929	-
当期変動額合計	131	57
当期末残高	1,875	1,933
株主資本合計		
前期末残高	98,325	96,391
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
当期純利益	10,052	12,751
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
連結範囲の変動	-	269
当期変動額合計	1,933	8,978
当期末残高	96,391	105,370

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,820	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	1,411
当期変動額合計	1,350	1,411
当期末残高	470	1,881
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	454
当期変動額合計	1,106	454
当期末残高	1,189	735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,738	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	1,865
当期変動額合計	2,457	1,865
当期末残高	719	1,146
少数株主持分		
前期末残高	1,142	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	32
当期変動額合計	38	32
当期末残高	1,104	1,137
純資産合計		
前期末残高	101,206	96,777
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
当期純利益	10,052	12,751
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	27	5
持分法の適用範囲の変動	-	0
連結範囲の変動	-	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,496	1,898
当期変動額合計	4,429	10,876
当期末残高	96,777	107,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,480	18,681
減価償却費	10,206	10,993
受取利息及び受取配当金	630	623
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	213
投資有価証券評価損益（ は益）	1,409	346
支払利息	654	600
固定資産処分損益（ は益）	707	278
退職給付引当金の増減額（ は減少）	127	16
売上債権の増減額（ は増加）	6,595	3,401
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,635	90
仕入債務の増減額（ は減少）	5,299	1,626
その他	178	248
小計	24,437	29,070
利息及び配当金の受取額	753	811
利息の支払額	635	608
法人税等の支払額	9,920	2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,635	26,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,271	3,147
投資有価証券の売却による収入	2,355	2,041
関係会社株式の取得による支出	651	3
有形固定資産の取得による支出	10,359	10,602
有形固定資産の売却による収入	36	181
有形固定資産の除却による支出	438	81
無形固定資産の取得による支出	331	3,759
その他	379	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,040	15,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,537	1,358
長期借入れによる収入	10,710	7,000
長期借入金の返済による支出	8,004	8,329
配当金の支払額	3,911	3,446
少数株主への配当金の支払額	83	-
自己株式の取得による支出	8,102	63
自己株式の売却による収入	27	5
リース債務の返済による支出	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	829	6,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,032	5,121
現金及び現金同等物の期首残高	7,639	9,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	9,671	14,762

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)他であります。 なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社のうち次に示す3社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社 1社 (株)日星サービス 関連会社 2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株))及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="196 1451 740 1659"> <tr> <td>日産建材(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	日産建材(株)	12月31日	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、日産建材(株)については、平成22年3月24日開催の当社取締役会において解散することを決議したことにより、当連結会計年度では損益のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。 関連会社 2社 サンアグロ(株) ズードケミー触媒(株)</p> <p>なお、持分法の適用から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株))及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度より、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない持分法適用非連結子会社であった(株)日星サービスを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結決算日(3月31日)と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="740 1451 1367 1659"> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table>	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日
日産建材(株)	12月31日														
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日														
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日														
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日														
ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日														
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.	12月31日														
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の3社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ897百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>..... 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>..... 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～12年								
建物及び構築物	2～50年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は有形固定資産について、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業等の整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,411百万円、49百万円、5,198百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「関係会社株式の取得による支出」は141百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)															
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">連結貸借対照表上の科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,390</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	5,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">連結貸借対照表上の科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,563</td> </tr> </tbody> </table>		連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	5,563		
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)															
固定資産	投資有価証券(株式)	5,390															
連結貸借対照表上の科目		金額 (百万円)															
固定資産	投資有価証券(株式)	5,563															
2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		2 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>日本アンモニアターミナル(株)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		北陸液酸工業(株)	41百万円	従業員	37	日本アンモニアターミナル(株)	28	合計	107	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本アンモニアターミナル(株)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		日本アンモニアターミナル(株)	41百万円	従業員	26	合計	68
北陸液酸工業(株)	41百万円																
従業員	37																
日本アンモニアターミナル(株)	28																
合計	107																
日本アンモニアターミナル(株)	41百万円																
従業員	26																
合計	68																
3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。		3 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>4,887百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td>4,742</td> </tr> </tbody> </table>		貸付極度額の総額	4,887百万円	貸付実行残高	144	差引貸付未実行残高	4,742	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>4,887百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td>4,742</td> </tr> </tbody> </table>		貸付極度額の総額	4,887百万円	貸付実行残高	144	差引貸付未実行残高	4,742		
貸付極度額の総額	4,887百万円																
貸付実行残高	144																
差引貸付未実行残高	4,742																
貸付極度額の総額	4,887百万円																
貸付実行残高	144																
差引貸付未実行残高	4,742																
なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。		なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目		1 販売費及び一般管理費の主要な費目	
運送費	1,334百万円	運送費	1,001百万円
労務費	13,634	労務費	13,385
(うち、退職給付費用)	958)	(うち、退職給付費用)	662)
試験費	3,937	試験費	4,302
減価償却費	3,477	減価償却費	3,361
2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	13,737百万円		13,072百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	181,000,000		7,000,000	174,000,000
合計	181,000,000		7,000,000	174,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622
合計	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少7,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,458千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,355千株、単元未満株式の買取りによる増加103千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,031千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少7,000千株、単元未満株式の買増請求による減少31千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	2,113	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,723	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	174,000,000			174,000,000
合計	174,000,000			174,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705
合計	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,723	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,723	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関
する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係
(平成21年 3月31日)	(平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 9,671百万円	現金及び預金勘定 14,762百万円
現金及び現金同等物 9,671	現金及び現金同等物 14,762

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における分析機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	92	62	29	工具、器具 及び備品	252	151	101	合計	345	214	131	1年内	69百万円	1年超	61	合計	131	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	55	40	15	工具、器具 及び備品	190	144	45	合計	246	185	60	1年内	40百万円	1年超	19	合計	60	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	92	62	29																																																		
工具、器具 及び備品	252	151	101																																																		
合計	345	214	131																																																		
1年内	69百万円																																																				
1年超	61																																																				
合計	131																																																				
支払リース料	86百万円																																																				
減価償却費相当額	86																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置 及び運搬具	55	40	15																																																		
工具、器具 及び備品	190	144	45																																																		
合計	246	185	60																																																		
1年内	40百万円																																																				
1年超	19																																																				
合計	60																																																				
支払リース料	65百万円																																																				
減価償却費相当額	65																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代行に伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,762	14,762	
(2) 受取手形及び売掛金	53,901	53,901	
(3) 未収入金	1,864	1,864	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	12,234	12,234	
資産計	82,762	82,762	
(1) 支払手形及び買掛金	14,849	14,849	
(2) 短期借入金	15,476	15,476	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,110	8,110	
(4) 長期借入金	18,540	18,396	143
負債計	56,976	56,832	143
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	5,563
非上場株式等	3,731
合計	9,294

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,762			
受取手形及び売掛金	53,901			
未収入金	1,864			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	8	7		
合計	70,537	7		

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
長期借入金	8,110	6,800	4,300	2,640	4,600	200

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,440	5,107	1,666
債券			
その他			
小計	3,440	5,107	1,666
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,919	5,058	860
債券			
その他			
小計	5,919	5,058	860
合計	9,360	10,166	806

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度は1,400百万円の減損処理を行っております。
 なお減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,355		

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	601
出資証券	2,003
その他	16
合計	2,621

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債券			
地方債	8	7	

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,882	6,292	3,589
債券			
その他			
小計	9,882	6,292	3,589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,352	2,756	404
債券			
その他			
小計	2,352	2,756	404
合計	12,234	9,048	3,185

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,731百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損346百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引については、金利スワップ取引があり、借入金の一部残高の金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減を目的としており、投機目的やトレーディング目的のものではありません。 契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、信用リスクはないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理は社内規則に従って、資金担当部門が行い、定期的に運用状況等を経営会議に報告しております。 なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
全てヘッジ会計を適用しているため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	6,980	4,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,788百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、一部の連結子会社を除いて、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額発生基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">17年(平均残存勤務年数の定率法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	15,788百万円	ロ. 年金資産	12,814	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,974	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,770	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	204	ヘ. 前払年金費用	406	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	611	イ. 勤務費用	1,113百万円	ロ. 利息費用	270	ハ. 期待運用収益	265	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	396	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,514	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,450百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	15,450百万円	ロ. 年金資産	14,202	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,248	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,486	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	238	ヘ. 前払年金費用	783	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	545	イ. 勤務費用	1,273百万円	ロ. 利息費用	266	ハ. 期待運用収益	213	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	15,788百万円																																																																
ロ. 年金資産	12,814																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,974																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,770																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	204																																																																
ヘ. 前払年金費用	406																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	611																																																																
イ. 勤務費用	1,113百万円																																																																
ロ. 利息費用	270																																																																
ハ. 期待運用収益	265																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	396																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,514																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額発生基準																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	17年(平均残存勤務年数の定率法)																																																																
イ. 退職給付債務	15,450百万円																																																																
ロ. 年金資産	14,202																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,248																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,486																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	238																																																																
ヘ. 前払年金費用	783																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	545																																																																
イ. 勤務費用	1,273百万円																																																																
ロ. 利息費用	266																																																																
ハ. 期待運用収益	213																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,542																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
ロ. 割引率	同左																																																																
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,597百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,419百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	706百万円	減価償却費	605	前払委託試験費	592	その他有価証券評価差額金	350	固定資産未実現利益	348	その他	1,994	繰延税金資産小計	4,597	評価性引当額		繰延税金資産合計	4,597百万円	その他有価証券評価差額金	678百万円	固定資産圧縮積立金	496	その他	3	繰延税金負債合計	1,178百万円	繰延税金資産の純額	3,419百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>貯蔵品在庫</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>前払委託試験費</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,060百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	689百万円	減価償却費	669	貯蔵品在庫	524	有価証券評価損	470	前払委託試験費	436	その他	2,416	繰延税金資産小計	5,207	評価性引当額		繰延税金資産合計	5,207百万円	その他有価証券評価差額金	1,460百万円	固定資産圧縮積立金	473	その他	212	繰延税金負債合計	2,146百万円	繰延税金資産の純額	3,060百万円
賞与引当金	706百万円																																																								
減価償却費	605																																																								
前払委託試験費	592																																																								
その他有価証券評価差額金	350																																																								
固定資産未実現利益	348																																																								
その他	1,994																																																								
繰延税金資産小計	4,597																																																								
評価性引当額																																																									
繰延税金資産合計	4,597百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	678百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	496																																																								
その他	3																																																								
繰延税金負債合計	1,178百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,419百万円																																																								
賞与引当金	689百万円																																																								
減価償却費	669																																																								
貯蔵品在庫	524																																																								
有価証券評価損	470																																																								
前払委託試験費	436																																																								
その他	2,416																																																								
繰延税金資産小計	5,207																																																								
評価性引当額																																																									
繰延税金資産合計	5,207百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,460百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	473																																																								
その他	212																																																								
繰延税金負債合計	2,146百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,060百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.79</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.87%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.93	税額控除	5.79	均等割	0.29	持分法による投資損益	0.94	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	4.03	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.97</td></tr> <tr><td>当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.76</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%	均等割	0.24	税額控除	6.97	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76	持分法による投資損益	0.59	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%														
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.93																																																								
税額控除	5.79																																																								
均等割	0.29																																																								
持分法による投資損益	0.94																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	4.03																																																								
その他	0.49																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.87%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23%																																																								
均等割	0.24																																																								
税額控除	6.97																																																								
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	2.62																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76																																																								
持分法による投資損益	0.59																																																								
その他	0.03																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	・売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	100,356	40,313	9,304	10,187	160,162		160,162
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,751	152		13,358	15,263	(15,263)	
	計	102,108	40,466	9,304	23,546	175,425	(15,263)	160,162
	営業費用	93,531	35,589	5,149	23,249	157,519	(14,794)	142,724
	営業利益	8,577	4,877	4,155	296	17,906	(469)	17,437
	・資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	110,580	51,428	6,524	12,584	181,117	(8,773)	172,344	
減価償却費	8,025	1,476	268	435	10,206		10,206	
資本的支出	10,966	2,313	223	437	13,940		13,940	

期別		化学品 事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	・売上高及び 営業利益							
	売上高							
	(1) 外部顧客 に対する 売上高	91,378	37,914	9,594	10,149	149,036		149,036
	(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,174	130		13,560	14,865	(14,865)	
	計	92,553	38,044	9,594	23,709	163,901	(14,865)	149,036
	営業費用	82,527	33,613	5,486	23,076	144,703	(14,818)	129,885
	営業利益	10,025	4,431	4,108	632	19,198	(47)	19,150
	・資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	115,883	53,703	7,440	12,195	189,223	(7,834)	181,388	
減価償却費	8,603	1,713	252	425	10,993		10,993	
資本的支出	5,344	4,091	259	363	10,059		10,059	

(注) 1. 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等) 無機材料(電子材料用研磨剤等無機コロイド等) ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等) 電子材料(液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等)等
農業化学品事業	農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) 肥料(高度化成等)等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
その他の事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

3. 会計処理の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「化学品事業」805百万円、「農業化学品事業」89百万円、「医薬品事業」1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

期別		アジア等	欧米等	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	・海外売上高(百万円)	30,630	10,178	40,809
	・連結売上高(百万円)			160,162
	・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	6.4	25.5

期別		アジア等	欧米等	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	・海外売上高(百万円)	34,224	7,150	41,375
	・連結売上高(百万円)			149,036
	・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	4.8	27.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア等：アジア、オセアニア

欧米等：北米、中南米、欧州、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	役員の兼任 当社製品の販売 原料の供給	農薬製品の販売及び肥料原料の供給	6,334	売掛金	2,760

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	役員の兼任 当社製品の販売 原料の供給	農業製品の 販売及び肥 料原料の供 給	5,476	売掛金	2,317

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.14円	1株当たり純資産額	618.23円
1株当たり当期純利益	57.26円	1株当たり当期純利益	74.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,777	107,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,104	1,137
(うち少数株主持分)	(1,104)	(1,137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,672	106,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	172,340,378	172,291,295

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,052	12,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,052	12,751
期中平均株式数(株)	175,563,864	172,315,471

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて</p> <p>当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより下記のとおり自己株式の買取りを行っております。</p> <table data-bbox="754 499 1329 801"> <tr> <td>1. 買取請求株主数</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>2. 買取請求を受けた期間</td> <td>平成22年3月29日～平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>3. 買取請求株式数</td> <td>普通株式2,167,000株</td> </tr> <tr> <td>4. 買取株式数</td> <td>普通株式2,167,000株</td> </tr> <tr> <td>5. 取得価額</td> <td>2,762,378,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 取得期間</td> <td>平成22年6月2日～平成22年6月10日</td> </tr> <tr> <td>7. 取得の方法</td> <td>市場外取引</td> </tr> </table>	1. 買取請求株主数	12名	2. 買取請求を受けた期間	平成22年3月29日～平成22年3月31日	3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株	4. 買取株式数	普通株式2,167,000株	5. 取得価額	2,762,378,000円	6. 取得期間	平成22年6月2日～平成22年6月10日	7. 取得の方法	市場外取引
1. 買取請求株主数	12名														
2. 買取請求を受けた期間	平成22年3月29日～平成22年3月31日														
3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株														
4. 買取株式数	普通株式2,167,000株														
5. 取得価額	2,762,378,000円														
6. 取得期間	平成22年6月2日～平成22年6月10日														
7. 取得の方法	市場外取引														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,493	15,476	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,327	8,110	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	3	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,649	18,540	1.64	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	16		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	45,489	42,148		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,800	4,300	2,640	4,600
リース債務	6	6	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	35,329	31,504	33,713	48,490
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,935	1,818	2,510	8,416
四半期純利益金額 (百万円)	4,036	1,398	1,792	5,523
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.42	8.12	10.40	32.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,716	11,077
受取手形	2,698	1,994
売掛金	1 38,029	1 42,455
商品及び製品	21,816	22,165
原材料及び貯蔵品	4,775	4,782
前払費用	408	429
繰延税金資産	1,978	2,340
関係会社短期貸付金	4,939	3,723
未収入金	1 2,618	1 2,290
その他	632	230
流動資産合計	85,615	91,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,086	30,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,620	16,362
建物（純額）	13,466	14,605
構築物	10,449	10,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,313	7,566
構築物（純額）	3,135	3,079
機械及び装置	92,347	95,282
減価償却累計額	77,992	82,330
機械及び装置（純額）	14,354	12,951
車両運搬具	290	289
減価償却累計額	257	264
車両運搬具（純額）	33	25
工具、器具及び備品	19,051	20,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,306	17,426
工具、器具及び備品（純額）	3,744	3,406
土地	6,738	6,707
建設仮勘定	1,448	327
有形固定資産合計	42,921	41,104
無形固定資産		
のれん	-	2,995
ソフトウェア	439	459
その他	300	620
無形固定資産合計	740	4,075
投資その他の資産		
投資有価証券	12,120	15,034
関係会社株式	6,430	6,427
関係会社出資金	12	12
関係会社長期貸付金	605	161
長期前払費用	809	1,371
繰延税金資産	564	-
その他	750	697
貸倒引当金	83	85
投資その他の資産合計	21,210	23,618
固定資産合計	64,872	68,797
資産合計	150,487	160,288

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 8,395	1 9,890
短期借入金	16,100	15,200
1年内返済予定の長期借入金	8,200	8,000
未払金	4,506	2,282
未払費用	1 4,239	1 3,748
未払法人税等	284	3,913
預り金	1 232	1 627
賞与引当金	1,409	1,368
役員賞与引当金	120	-
事業整理損失引当金	-	159
その他	126	821
流動負債合計	43,614	46,011
固定負債		
長期借入金	19,540	18,540
繰延税金負債	-	331
長期預り金	1,271	1,319
その他	429	249
固定負債合計	21,240	20,441
負債合計	64,855	66,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	561	537
別途積立金	40,698	41,698
繰越利益剰余金	10,954	16,966
利益剰余金合計	54,576	61,565
自己株式	1,875	1,933
株主資本合計	85,210	92,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	1,693
評価・換算差額等合計	421	1,693
純資産合計	85,632	93,834
負債純資産合計	150,487	160,288

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 117,796	1 110,993
売上原価		
製品期首たな卸高	19,055	21,816
当期製品製造原価	3 64,625	3 53,526
当期商品仕入高	23,880	16,120
その他	83	30
合計	107,478	91,434
内部振替品払出高	15,395	6,703
製品期末たな卸高	21,816	22,165
売上原価合計	1 70,265	1 62,564
売上総利益	47,531	48,428
販売費及び一般管理費	2, 3 33,596	2, 3 32,516
営業利益	13,935	15,912
営業外収益		
受取利息	1 117	1 71
受取配当金	1 1,427	1 654
受取賃貸料	226	289
物品売却益	535	314
その他	1,108	965
営業外収益合計	3,415	2,295
営業外費用		
支払利息	610	575
固定資産処分損	4 748	4 305
休止損	319	364
たな卸資産処分損	1,367	619
その他	769	480
営業外費用合計	3,814	2,346
経常利益	13,536	15,860
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,380	346
事業整理損失引当金繰入額	-	159
特別損失合計	1,380	505
税引前当期純利益	12,155	15,355
法人税、住民税及び事業税	3,932	5,257
法人税等調整額	266	337
法人税等合計	4,199	4,920
当期純利益	7,956	10,435

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・ 原材料費		41,756	64.5	32,167	59.8
・ 労務費		6,869	10.6	6,820	12.7
・ 経費		15,893	24.5	16,416	30.5
(うち減価償却費)		(6,211)		(7,175)	
計		64,519		55,405	102.9
原価差額調整額	1	264	0.4	1,569	2.9
当期総製造費用		64,783	100.0	53,835	100.0
他勘定振替高	2	157		308	
当期製品製造原価		64,625		53,526	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. 1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,567	13,567
資本剰余金合計		
前期末残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,161	2,161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	577	561
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26	23
当期変動額合計	15	23
当期末残高	561	537
別途積立金		
前期末残高	36,698	40,698
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,000
当期変動額合計	4,000	1,000
当期末残高	40,698	41,698

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,837	10,954
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
別途積立金の積立	4,000	1,000
固定資産圧縮積立金の積立	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26	23
当期純利益	7,956	10,435
自己株式の処分	14	0
自己株式の消却	7,929	-
当期変動額合計	7,882	6,012
当期末残高	10,954	16,966
利益剰余金合計		
前期末残高	58,475	54,576
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	7,956	10,435
自己株式の処分	14	0
自己株式の消却	7,929	-
当期変動額合計	3,898	6,988
当期末残高	54,576	61,565
自己株式		
前期末残高	1,744	1,875
当期変動額		
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	41	5
自己株式の消却	7,929	-
当期変動額合計	131	57
当期末残高	1,875	1,933
株主資本合計		
前期末残高	89,240	85,210
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
当期純利益	7,956	10,435
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	4,029	6,930
当期末残高	85,210	92,141

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,633	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	1,271
当期変動額合計	1,211	1,271
当期末残高	421	1,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,633	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	1,271
当期変動額合計	1,211	1,271
当期末残高	421	1,693
純資産合計		
前期末残高	90,873	85,632
当期変動額		
剰余金の配当	3,911	3,446
当期純利益	7,956	10,435
自己株式の取得	8,102	63
自己株式の処分	27	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	1,271
当期変動額合計	5,241	8,202
当期末残高	85,632	93,834

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用。 時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ869百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び原材料……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度から改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業等の整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>2. 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)			当事業年度 (平成22年3月31日現在)				
1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。				
資産	売掛金(百万円)	8,352	資産	売掛金(百万円)	7,757		
	未収入金(百万円)	1,344		未収入金(百万円)	533		
負債	買掛金(百万円)	2,521	負債	買掛金(百万円)	2,836		
	未払費用(百万円)	296		預り金(百万円)	617		
	預り金(百万円)	176		未払費用(百万円)	201		
2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務			2 偶発債務として次の保証債務があります。 保証債務				
	被保証者	保証金額 (百万円)	内容		被保証者	保証金額 (百万円)	内容
	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	481	借入債務		ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	800	借入債務
	北陸液酸工業(株)	41	借入債務		日本アンモニアターミナル(株)	41	借入債務
	従業員	31	住宅資金借入債務		従業員	24	住宅資金借入債務
	日本アンモニアターミナル(株)	28	借入債務		計	866	
	計	582					
なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、4,900千US\$ (円換算額481百万円)であります。			なお、保証金額に含まれている外貨建金額は、8,600千US\$ (円換算額800百万円)であります。				
3 貸出コミットメント 当社は、関係会社10社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。			3 貸出コミットメント 当社は、関係会社10社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。				
			貸付極度額の総額 12,307百万円				
			貸付実行残高 3,218				
			差引貸付未実行残高 9,088				
なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。			なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高 29,957百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 21,943</p> <p>関係会社よりの受取利息 106</p> <p>関係会社よりの受取配当金 936</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,881百万円</p> <p>販売手数料 420</p> <p>広告宣伝費 954</p> <p>役員報酬 459</p> <p>労務費 9,097</p> <p>(うち、退職給付費用 609)</p> <p>賃借料 671</p> <p>旅費交通費 927</p> <p>試験費 5,591</p> <p>減価償却費 3,053</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,452百万円</p> <p>4 固定資産処分損の主なもの</p> <p>機械及び装置処分損 110百万円</p> <p>撤去費用 515</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する売上高 25,683百万円</p> <p>関係会社よりの仕入高 17,067</p> <p>関係会社よりの受取利息 68</p> <p>関係会社よりの受取配当金 231</p> <p>2 販売費に属する費用の割合は54%であり、一般管理費に属する費用の割合は46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,772百万円</p> <p>販売手数料 426</p> <p>広告宣伝費 872</p> <p>役員報酬 514</p> <p>労務費 9,158</p> <p>(うち、退職給付費用 524)</p> <p>賃借料 787</p> <p>旅費交通費 1,071</p> <p>特許料 1,644</p> <p>試験費 5,002</p> <p>減価償却費 2,929</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,833百万円</p> <p>4 固定資産処分損の主なもの</p> <p>機械及び装置処分損 53百万円</p> <p>撤去費用 186</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622
合計	1,233,404	7,458,045	7,031,827	1,659,622

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,458千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,355千株、
 単元未満株式の買取りによる増加103千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,031千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少7,000千株、
 単元未満株式の買増請求による減少31千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705
合計	1,659,622	53,854	4,771	1,708,705

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	9	7	1	車両運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	86	55	31	工具、器具及び備品	47	37	9
合計	96	62	33	合計	53	44	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				24百万円			
1年超				9百万円			
合計				33百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				35百万円			
減価償却費相当額				35百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,760百万円、関連会社株式3,667百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>前払委託試験費</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,543百万円</p>	減価償却費	601百万円	前払委託試験費	592	賞与引当金	573	その他有価証券評価差額金	346	その他	1,503	繰延税金資産合計	3,617百万円	その他有価証券評価差額金	635百万円	固定資産圧縮積立金	385	退職給付費用	52	繰延税金負債合計	1,073百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品在庫</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,008百万円</p>	減価償却費	668百万円	賞与引当金	556	貯蔵品在庫	524	投資有価証券評価損	445	その他	1,696	繰延税金資産合計	3,891百万円	その他有価証券評価差額金	1,326百万円	固定資産圧縮積立金	369	退職給付費用	187	繰延税金負債合計	1,882百万円
減価償却費	601百万円																																								
前払委託試験費	592																																								
賞与引当金	573																																								
その他有価証券評価差額金	346																																								
その他	1,503																																								
繰延税金資産合計	3,617百万円																																								
その他有価証券評価差額金	635百万円																																								
固定資産圧縮積立金	385																																								
退職給付費用	52																																								
繰延税金負債合計	1,073百万円																																								
減価償却費	668百万円																																								
賞与引当金	556																																								
貯蔵品在庫	524																																								
投資有価証券評価損	445																																								
その他	1,696																																								
繰延税金資産合計	3,891百万円																																								
その他有価証券評価差額金	1,326百万円																																								
固定資産圧縮積立金	369																																								
退職給付費用	187																																								
繰延税金負債合計	1,882百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.37</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.54%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	税額控除	7.37	均等割	0.28	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.48</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.54</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.04%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	均等割	0.23	税額控除	8.48	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.04%								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90																																								
税額控除	7.37																																								
均等割	0.28																																								
その他	0.40																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																								
均等割	0.23																																								
税額控除	8.48																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90																																								
その他	0.54																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.04%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	496.88円	1株当たり純資産額	544.63円
1株当たり当期純利益金額	45.32円	1株当たり当期純利益金額	60.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	85,632	93,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,632	93,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	172,340,378	172,291,295

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,956	10,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,956	10,435
期中平均株式数(株)	175,563,864	172,315,471

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
	<p>子会社吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて</p> <p>当社は、平成22年 4月 1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより下記のとおり自己株式の買取りを行っております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1. 買取請求株主数</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>2. 買取請求を受けた期間</td> <td>平成22年 3月29日～平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>3. 買取請求株式数</td> <td>普通株式2,167,000株</td> </tr> <tr> <td>4. 買取株式数</td> <td>普通株式2,167,000株</td> </tr> <tr> <td>5. 取得価額</td> <td>2,762,378,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 取得期間</td> <td>平成22年 6月 2日～平成22年 6月10日</td> </tr> <tr> <td>7. 取得の方法</td> <td>市場外取引</td> </tr> </tbody> </table>	1. 買取請求株主数	12名	2. 買取請求を受けた期間	平成22年 3月29日～平成22年 3月31日	3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株	4. 買取株式数	普通株式2,167,000株	5. 取得価額	2,762,378,000円	6. 取得期間	平成22年 6月 2日～平成22年 6月10日	7. 取得の方法	市場外取引
1. 買取請求株主数	12名														
2. 買取請求を受けた期間	平成22年 3月29日～平成22年 3月31日														
3. 買取請求株式数	普通株式2,167,000株														
4. 買取株式数	普通株式2,167,000株														
5. 取得価額	2,762,378,000円														
6. 取得期間	平成22年 6月 2日～平成22年 6月10日														
7. 取得の方法	市場外取引														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,128
		セントラル硝子(株)	2,240,000	1,034
		アイカ工業(株)(株)	969,434	1,010
		(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	839
		日本化薬(株)	996,000	808
		大正製薬(株)	409,000	695
		日油(株)	1,752,000	648
		東ソー(株)	2,446,000	582
		新日鉱ホールディングス(株) (注)1	852,000	372
		(株)損害保険ジャパン (注)2	452,988	297
		丸紅(株)	478,750	278
		三井化学(株)	976,900	276
		稲畑産業(株)	600,000	264
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,383,840	256
		日本曹達(株)	500,000	207
その他(72銘柄)	5,790,773	2,314		
		合計	21,180,985	12,014

(注)1 新日鉱ホールディングス(株)は平成22年4月1日の株式移転によりJXホールディングス(株)となっております。

2 (株)損害保険ジャパンは平成22年4月1日の株式移転によりNKSJホールディングス(株)となっております。

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大阪市債	16	16
		合計	16	16

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	MIZUHO C I(JPY) 5Limited 優先出資証券	30	3,000
		その他出資証券(3銘柄)	2,201	3
		合計	2,231	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,086	2,396	514	30,968	16,362	1,179	14,605
構築物	10,449	403	206	10,646	7,566	443	3,079
機械及び装置	92,347	4,473	1,537	95,282	82,330	5,798	12,951
車両運搬具	290	7	7	289	264	14	25
工具、器具及び備品	19,051	2,219	438	20,832	17,426	2,549	3,406
土地	6,738	2	33	6,707			6,707
建設仮勘定	1,448	12,164	13,285	327			327
有形固定資産計	159,412	21,666	16,023	165,054	123,950	9,985	41,104
無形固定資産							
のれん	11,868	3,152		15,020	12,024	156	2,995
ソフトウェア	4,169	192	20	4,341	3,882	173	459
借地権	117	3		120			120
工業用水道施設利用権	180			180	80	11	100
その他利用権	129	346		476	77	19	399
無形固定資産計	16,465	3,695	20	20,140	16,065	361	4,075
長期前払費用	2,688	840		3,529	2,157	278	1,371

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	富山工場	BARC工場	1,416百万円他
機械及び装置	富山工場	BARC工場	1,323百万円他
	小野田工場	ファインテック工場	1,524百万円他
工具、器具及び備品	物質科学研究所	研究開発設備	721百万円他
のれん	本社	農薬殺菌剤事業	3,122百万円他

2. 当期減少額の主なものは下記の通りであります。

機械及び装置	埼玉工場	製造設備他	489百万円他
--------	------	-------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	2			85
賞与引当金	1,409	1,368	1,409		1,368
役員賞与引当金	120		120		
事業整理損失引当金		159			159

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	9,820
外貨預金	1,242
普通預金	8
別段預金	7
小計	11,077
合計	11,077

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
グリーンテック(株)	256
(株)トコリ	178
(株)宮崎温仙堂商店	142
(株)コハタ	114
東海物産(株)	112
その他	1,189
合計	1,994

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	582
5月	517
6月	467
7月	176
8月	52
9月以降	197
合計	1,994

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	7,232
日星産業(株)	3,549
稲畑産業(株)	2,348
サンアグロ(株)	2,138
興和(株)	1,905
その他	25,281
合計	42,455

売掛金(関係会社を含む)の回収状況及び滞留期間

前期繰越高 (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		平成22年3月末	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高(百万円)	回収高(百万円)	残高(百万円)		
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
38,029	147,630	143,204	42,455	77.13	99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、スノーテックス、ポリイミド他	8,304
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	10,673
医薬品 リパロ原薬、ランデル他	3,187
合計	22,165

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
エスプロカルブ原体	203
P B C H 5 D A B	197
フィプロニル原体	154
C L - 7	151
T M P C M	142
その他	3,931
合計	4,782

負債の部

(a) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	1,212
日本磷酸(株)	726
三菱商事(株)	720
日産物流(株)	558
北海道サンアグロ(株)	506
その他	6,166
合計	9,890

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,100
農林中央金庫	2,000
みずほ信託銀行(株)	1,500
中央三井信託銀行(株)	1,500
(株)山口銀行	800
その他(13社)	6,300
合計	15,200

(b) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	6,150	(2,380)
農林中央金庫	4,710	(1,740)
みずほ信託銀行(株)	2,450	(840)
中央三井信託銀行(株)	2,390	(820)
(株)山口銀行	2,360	(660)
その他(14社)	8,480	(1,560)
合計	26,540	(8,000)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第139期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第139期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第140期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。
第140期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。
第140期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成21年8月13日、平成21年11月13日、平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は子会社吸収合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、自己株式の買取りを実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

日産化学工業株式会社
取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は子会社吸収合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、自己株式の買取りを実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。